どのように行うのか、言語化できないものをどうメディアに載せるかについても、これまでの知見をもとに説明していただくことができました。メインの視聴者を大学生に設定したことで、アカデミズムへの示唆は弱かったことは否めませんが、観光における共感研究の重要性や未来の観光デザインについての動機づけの高まる良い講演会でした（松田真希子）。

注１　MATCHA https://matcha-jp.com/jp
注２　軍艦島ストリートビュー
https://www.youtube.com/watch?v=c 5 kmKO_gGsc

研究会報告

関係人口は役に立つか？　第3のかかわりをとらえる

2022年２月18日、オンライン研究会「関係人口は役に立つか？　第３のかかわりをとらえる」を行いました。この研究会は、北陸４国立大学学術連携研究会（北陸先端科学技術大学院大学の敷田麻実研究室、富山大学の高橋満彦教授、福井大学の田中志敬准教授、金沢大学の菊地直樹）として行い、北陸観光研究ネットワークと金沢大学先端観光科学研究センターが共催でした。

地域再生の現場やメディアに頻繁に登場するようになった「関係人口」は、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」（注１）と定義されています。関係人口は、わかるようでわからない、地域に関わる関係者のマジックワードなのでしょうか。観光でも定住でもないと言われる「関わるよそ者」の役割や存在はどのようなものなのでしょうか。こうした問題意識に基づき、関係人口研究の第一人者である島根県立大学地域政策学部准教授の田中輝美先生を招き、高齢化と人口減少に直面する地域社会の人たちと地域外の第三者の協働や共創ができるのかについて議論しました。

田中先生の報告の後、高橋先生のコーディネートにより、実際に移住した若者、経済人、研究者といった多様な人たちで意見交換を勧めました。行政からは地方創生のツールとして期待されていますが、行政との距離感とはどのようなものなのか。関係人口の信頼性はどのように創られるのか。地域を守るのは地域の人であり、関係人口はどのような枠割を果たすのか。移住した人たちの経済や暮らしはどのようなものなのか。などなど、活発な議論が交わされました。先端観光科学研究センターの今後を考える上でも、とても有意義な研究会でした（菊地直樹）。

注１　田中輝美（2021）『関係人口の社会学－人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会